



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 下野 覚 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,285	△8.1	△60	—	△42	—	△51	—
2021年3月期第2四半期	14,460	△9.7	254	△61.5	302	△55.0	193	△54.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △36百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 241百万円 (△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△28.80	—
2021年3月期第2四半期	109.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,552	18,236	65.9
2021年3月期	29,234	18,664	63.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,158百万円 2021年3月期 18,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.8	1,460	19.4	1,520	15.9	1,020	15.2	575.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	1,794,000株	2021年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	21,438株	2021年3月期	21,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	1,772,685株	2021年3月期2Q	1,773,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する一方で、国内でのワクチン接種本格化、各種政策の効果や海外経済の改善等、持ち直しに向けた動きも顕在化してきており、業種によって好不調が混在した斑模様の状況となっております。

当業界においては、企業の生産活動後退や設備投資抑制といった新型コロナウイルス感染症の影響が依然残り、また慢性的な問題である人手不足も継続しておりますが、コロナ禍がプラス影響となる一部民間企業では設備投資増強の動きが出ており、企業のBCP対策や政府の国土強靱化対策等と併せ、景気回復の兆候と期待されております。

このような状況の中、当社は電気設備工事業（内線・社会インフラ・送電）及び商品販売事業における提案営業力・コスト競争力強化に注力し、中規模改修案件及び営繕工事の粗利率改善を図るとともに、成長戦略の重点施策と位置付けている事業間連携活動を通じた事業機会の拡大や脱炭素社会実現への取り組みとして近年必要性が高まっているZEB・省エネルギー事業の展開等を積極的に進めてまいりました。しかしながら、受注を見込んでいた大型新築案件・中小規模改修案件・営繕工事等の発注繰り延べ等による施工時期変動の影響により当期首に想定していた売上規模の確保が困難となり、費用圧縮等の対策を実施するものの、最終的に当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高132億85百万円、営業損失60百万円、経常損失42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円となりました。

市場環境は当面斑模様が継続すると思われませんが、当社は提案営業力強化等の経営諸施策展開を通じて短納期営繕工事案件の確保、並びに中長期案件・大型案件の新規受注活動を継続し、通期連結業績予想の達成・経営目標の実現に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①セグメント別受注実績の内訳

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	11,685	75.8	9,922	72.6	△1,763	△15.1
商品販売	3,735	24.2	3,744	27.4	8	0.2
合計	15,421	100.0	13,666	100.0	△1,754	△11.4

②セグメント別完成実績の内訳

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	10,724	74.2	9,541	71.8	△1,183	△11.0
商品販売	3,735	25.8	3,744	28.2	8	0.2
合計	14,460	100.0	13,285	100.0	△1,174	△8.1

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、16億82百万円の減少となりました。これは主に、貸付期間が1年以内になったこと等に伴う長期貸付金の減少30億円、短期貸付金の増加32億1百万円がある一方で、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少22億84百万円によるものであります。

②負債合計

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億54百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による支払手形・工事未払金等の減少7億97百万円及び法人税等の納付による未払法人税等の減少1億49百万円、工事の進捗に伴う未成工事受入金金の減少97百万円等によるものであります。

③純資産合計

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億28百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億90百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上51百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表しました業績予想から現時点において変更はありません。なお、今後の状況の変化や業績に応じて修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,541	1,479
受取手形・完成工事未収入金等	12,187	9,902
未成工事支出金	41	71
商品	205	371
短期貸付金	6,475	9,676
その他	428	410
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,875	21,908
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	688	679
土地	528	528
その他(純額)	73	65
有形固定資産合計	1,291	1,274
無形固定資産		
	263	461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	1,002
長期貸付金	3,000	—
退職給付に係る資産	1,969	2,048
繰延税金資産	384	431
その他	462	457
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	6,804	3,908
固定資産合計	8,359	5,643
資産合計	29,234	27,552
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,359	6,561
短期借入金	680	660
未払法人税等	214	65
未成工事受入金	275	178
賞与引当金	568	544
完成工事補償引当金	5	4
工事損失引当金	202	152
その他	797	653
流動負債合計	10,105	8,820
固定負債		
退職給付に係る負債	96	116
役員退職慰労引当金	157	40
その他	210	337
固定負債合計	464	494
負債合計	10,570	9,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,739	15,298
自己株式	△63	△64
株主資本合計	18,267	17,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	91
為替換算調整勘定	76	159
退職給付に係る調整累計額	135	82
その他の包括利益累計額合計	317	333
非支配株主持分	80	77
純資産合計	18,664	18,236
負債純資産合計	29,234	27,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,724	9,541
商品売上高	3,735	3,744
売上高合計	14,460	13,285
売上原価		
完成工事原価	8,751	7,989
商品売上原価	3,197	3,183
売上原価合計	11,949	11,172
売上総利益		
完成工事総利益	1,972	1,551
商品売上総利益	538	561
売上総利益合計	2,510	2,113
販売費及び一般管理費	2,256	2,174
営業利益又は営業損失(△)	254	△60
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	11	12
受取家賃	48	50
投資有価証券売却益	20	—
その他	8	5
営業外収益合計	98	78
営業外費用		
支払利息	3	3
貸貸費用	24	25
その他	22	30
営業外費用合計	50	59
経常利益又は経常損失(△)	302	△42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	302	△42
法人税等	120	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	182	△52
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	193	△51

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	182	△52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△13
為替換算調整勘定	△32	83
退職給付に係る調整額	70	△53
その他の包括利益合計	58	16
四半期包括利益	241	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	302	△42
減価償却費	53	53
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△152
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	7
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,091	2,306
未成工事支出金の増減額(△は増加)	83	△29
棚卸資産の増減額(△は増加)	30	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,521	△837
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△467	△97
未収消費税等の増減額(△は増加)	63	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△160
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54	△9
その他	△13	8
小計	1,659	825
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△353	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	123	—
有形固定資産の取得による支出	△40	△15
無形固定資産の取得による支出	△1	△167
投資有価証券の売却による収入	113	—
長期貸付けによる支出	—	△1,000
長期貸付金の回収による収入	600	1,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△985	△183
その他の支出	△20	△24
その他の収入	36	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△390	△390
その他	△13	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406	△422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728	△90
現金及び現金同等物の期首残高	1,694	1,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,423	1,089

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

国内でのワクチン接種本格化等、持ち直しに向けた動きはあるものの、度重なる緊急事態宣言により経済回復の見通しには依然として不透明感が残っております。

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間における工事収益、工事原価総額及び工事損失引当金の見積りについて、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している社会経済活動が2021年度中に緩やかに回復してくることを前提として、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、人手不足による労務単価の上昇や銅価格上昇による資材価格の高騰等に加え、今後の新型コロナウイルス感染症の動向(感染再拡大等)によっては、上記前提に齟齬が生じ、工事の中断や延期等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。